

# 中村 亮介

## 目次

議会での4年間を振り返り、  
今後への政策提言

① 令和4年12月議会を振り返る

② 令和4年9月議会を振り返る

4年間の議会での歩み

## あしやしみのこえ 中村 亮介とは

昭和54年5月6日生

芦屋市立小槌幼稚園

芦屋市立打出浜小学校

関西学院中学部～

関西学院会計大学院

(アカウンティングスクール)

関西学院中学部同窓会 46期生 幹事

芦屋市民民踊・新舞踊協会 会長

一般社団法人神戸青年会議所 特別会員

特定非営利活動法人 日本防災士機構 防災士

清掃事業 代表

西蔵町自治会 防災担当役員

西蔵町自主防災・防犯会 会長



## 中村 亮介

総務常任委員会所属  
副委員長  
芦屋市議会議員

## 議会での4年間を振り返り 今後への政策提言

### ◇まちづくり

### ◆JR芦屋駅南側の再開発について

第二種再開発事業により、JR芦屋駅南口のロータリーを整備し、バリアフリー化を進め、道路幅を拡張しなければいけません。

さらに、JR芦屋駅より南側にお住まいの皆様へのバスの便数を増やすことにより、市民の安全面と利便性を高めるための再開発を着実に前進させていかなければいけません。

そもそも、前の任期中に第二種再開発事業により、JR芦屋駅南側の再開発事業は議会での議決を経て、進めることになっていました。

しかしながら、2020年3月議会において、高騰する事業費の見直しを議会として行政に求め、2020年3月議会では、JR芦屋駅南口再開発事業の予算が一旦凍結されました。

そして、2020年11月26日のJR芦屋駅南地区再開発事業調査特別委員会、行政から議会に対して、34億5千万円の事業費の減額、うち市の負担分20億7千万円の減額が提案されたにもかかわらず、街路事業を中心とする新たな事業手法を検討するという修正案を、2020年12月11日に開催された建設公営企業常任委員会、寺前議員・川上議員は提出されました。

この修正案については、同じ会派のたかおか議員の質疑により、仮に現計画案である再開発事業を白紙にし、街路事業を中心とした新たな事業手法を検討し、事業を進めていくことは事実上不可能であるとの行政側の答弁がありました。

それから、1年3か月後の2022年3月議会の予算特別委員会において、帰山議員から「JR芦屋駅南地区再開発事業について、市の現状に見合った見直しを求め、適切な見直しが行われるまでの間、再開発事業を一時停止するため、関係予算を減額する」という趣旨の令和4年度予算の修正案が提出されましたが反対多数で否決され、およそ2年に渡り、凍結されていた再開発事業にも予算が付き、前に進めることができずじまいました。

およそ2年に渡る事業の停滞により、本来、国等から交付される予定であった補助金がどのくらい削減されてしまったのか、新型コロナウイルスの感染拡大や物価高騰等により今後、建築資材が高騰し建設費に与える影響や、事業者や土地の権利をお持ちの地権者から損害賠償請求等なかったのかなどしっかりと検証し、総括する機会を、次の議会で設けるべ

きであると考えます。

◆**阪神打出駅を中心とした阪神電気鉄道の高架事業（立体交差事業）について**

現状の阪神打出駅は、朝の通勤・通学ラッシュ時に閉まり始めた踏切の遮断機をかくぐって通勤・通学される方が散見されます。また、阪神打出駅の東側の稲荷山線（臨港線南宮ポンプ場前から北へ、国道2号線を超え、楠町のJRの線路に至るまでの1.2km）についても、朝の通勤・通学ラッシュ時や夕方の帰宅時間帯において、渋滞が散見されます。

**通勤・通学の安全の確保、稲荷山線渋滞緩和の観点からも阪神打出駅の高架化は早期に実施すべきであると考えます。**

◆**市民の皆様にとって住みやすい街づくりについて**

現在、芦屋市内を走っている市内唯一の循環路線バスである阪急バスを中心として、妊娠されている方や乳幼児連れの方、お年寄り、障がいをお持ちの方も安心してバスを利用できるようにするために、出入口の段差を無くして乗降性を高めた、低い床のノンステップバス（国土交通省が認定する標準仕様に基づいて設計しているバス）の導入率100%を目指すべく、芦屋市ノンステップバス等導入補助金等の維持とさらなる内容の充実を行い、しっかりとバス事業者の支援を継続していくよう訴えていきます。

次に、芦屋市内の道路灯は7,800基ほどあります。これまでは、主に幹線道路等メイン道路に多く存在していた明るいがコストが少し高い水銀灯と、地域の生活圏に多く存在し、水銀灯よりも明るさは落ちるがコストが割安な蛍光灯の2つの種類で運用されてきました。

コスト削減効果の高い水銀灯から優先的にLED灯へ切り替えを行い、令和6年3月末までに、防犯・省エネ効果の高いとされているLED灯への全灯切り替えを目指してまいります。

しかし、令和2年の春から感染拡大した新型コロナウイルスの影響などで、令和6年3月末

までの全灯切り替えが難しい状況となつてしまいました。

市民の皆様は帰宅時の安全性を高めるために、LED灯の市内完全導入を、令和9年3月末までにやり遂げると、令和5年度施政方針説明会で提案されたので、これ以上遅れることがないように、市民とともに監視してまいります。

◆**これからの芦屋浜シーサイド地区を中心とした芦屋浜地区について**

芦屋浜シーサイドタウン高層地区（宮川を隔てて、東側が高浜町、西側が若葉町。中心部には地区センター、ショッピングプラザ）において近い将来行われることになるであろう公営住宅の建て替えを見据えて、芦屋浜シーサイド地区を中心とした芦屋浜地区の活性化施策を早い段階から検討を行っていくべきだと考えます。

◆**商業施設のあり方や総合公園の活用方法の再検討も含めてこれからの南芦屋浜地区について**

南芦屋浜が誕生した当初の趣旨に立ち返り、商業施設のあり方や再検討や、総合公園の活用方法についても、親と子の絆をさらに深めることができ、こどもが動物などとの共生を体験することのできるような施設となるよう、地域の皆様の声と民間の力を活かし、変革を求めてまいります。

◆**子育て・保育**

◆**乳幼児等こども医療費助成制度について**

制度の対象となる0歳児のみ全員が医療費は無償で、1歳から15歳までは所得制限の範囲内であれば医療費は無償ですが、病気や怪我をしやすい12歳まで（小学校6年生くらい）所得制限を一律撤廃すべきと考えます。

そのことよって、追加で生じる予算額は令和4年3月末現在で、およそ1億6,000万円。財政面で、やってやれないことはない理由が2つあります。

①日本全国の自治体は、都市部と地方において

財政力でバラツキがあるので、そのバラツキ、いわゆる格差をできる限り縮小するように、国が皆様からいただいた税金を、地方交付税という形で地方自治体に配分しているが、芦屋市はその地方交付税を受け取ることなく、市民から直接納めていただいた、住民税や固定資産税などの自主財源で運営できている全国的に見ても、財政的に優秀な地方交付税不交付団体です。

②芦屋市の予算を見ても、時代の変遷とともに現代にフィットしていない事業に予算が計上されていたり、もう少しこの事業の予算は削減できるのでないのかと考えられるようなものもあり、見直す余地はあると思われまます。そのような予算を一部見直し、縮小することや、一つの役割を終えた事業を廃止することにより、財源を捻出し、予算を振り向けることは十分可能と考えられます。



◆**産後ケア事業について**

芦屋市においては、お母さんと赤ちゃんの体調などにあわせて、母体の健康管理・心理面に関するケア・乳房マッサージや乳房ケアの指導・授乳や沐浴及びスキンケアなど育児技術の相談、指導・自宅に戻ってからの育児及び生活に関する

る相談、指導・食事の提供・母親の休息時間の提供、乳児の発育、発達の確認といったケアを、市内にお住まいの母さんと、生後4か月の赤ちゃんを対象に、市内5か所の施設で、宿泊型や通所型による心身のケアを受けることができます。

**現在の制度運用を拡充し、使いやすい制度とするべく、制度の対象となつている市内にお住まいの母さんと生後4か月以内の赤ちゃんを市内にお住まいの母さんと生後1年以内の赤ちゃんまで幅を広げ、宿泊型と通所型だけではなく、助産師がご自宅を訪問してケアを実施する、訪問型の新設を求めます。**

◆教育

◆子どもたち一人ひとりの学びを保障するために

芦屋で子どもを育てたい。芦屋で教育を受けさせたい。そう保護者の方に思ってもらえる魅力あふれる教育環境づくりを強力に推進するためには、子どもたちのゆたかな学びの機会を保障し、現場で働く教職員がゆとりをもって子どもと向き合える環境づくりを行っていかなくてはなりません。

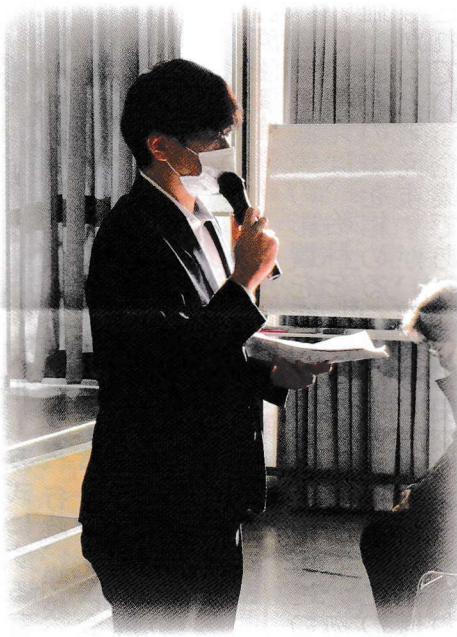
特に小学校では2020年度から学習指導要領の改訂により、高学年の外国語活動が教科化され、プログラミング教育や探求学習など新しい取り組みが加えられました。この学習指導要領の改訂と同じタイミングで2020年の春から感染拡大した新型コロナウイルスの影響により、学校現場では今までの当たり前が当たり前で無くなりました。子どもたちは感染症に留意しながら授業を受けなければならず、今までのような対話を基本とした学習が難しくなりました。

また、最近では、配慮の必要な子どもたちが増えており、授業中に担任の先生が、すべての子どもに細やかな指導を行うことが難しい状況となっています。

さらには、潮見中学校区において、外国にルーツをもつ御家庭が多く暮らしています。異なる

文化や言語で暮らす子どもたちをきめ細かく支援していく必要があります。母国語や日本語でのサポートをしてくれる支援員がいることで、安心した学校生活や家庭生活を送れるのではないのでしょうか。

このような状況を改善していくためにも、一義的には国、そして県が現場の現状を把握した上で予算と人員確保を行っていかなければいけません。しかしながら、待ったなしの現状では、市が独自に予算を割り、子どもたちのゆたかな学びの機会をしっかりと保障していく必要があります。



◆食の安全

◆水道施設の民営化について

2018年12月6日に通常国会で改正水道法が成立しました。

水道施設を自治体が所有し、民間が運営維持し、利用者である市民から利用料を得るコンセッション方式というものが、各自治体の判断により可能となりました。

要は、水道施設の運営をこれからは各自治体の選択で民間に任せられることできるというものです。

このコンセッション方式は、一般的に運営は

民間委託になるので自治体の運営コストを削減することが可能となるメリットがある一方、運営・維持を委託した民間企業の財政状況が悪化すれば、水道料金が高騰し、水質の悪化の恐れ、また、水道サービスが公営の時よりも劣悪になる可能性があることが指摘されています。

水道施設は社会インフラであり、水は人が生活するうえで欠かすことのできない貴重な資源です。だからこそ、安易に民間に委託してから考えましようではないかと思えます。

2021年6月議会での私の一般質問に対して、伊藤市長は、「水道法改正に伴うコンセッション方式の導入は、今のところ考えていません。」との答弁をされました。

社会的インフラに関わる事業、市民の生活に直接関わる公共性の高い事業は、民間に任せるとはならず、公が責任を最終的に持つべきだと私は考えているので、コンセッション方式には引き続き反対していきます。

◆防災対策（避難場所の確保）

◆一時（いつとき）避難場所の確保として民間マンションとの連携について

津波や高潮など地域住民がマンションにおいて、一時（いつとき）避難させてもらえるよう許可を出してもらいやすい仕組みを、行政が主導し、地域と連携を図りながら進めて行くべきだと考えます。

◆防災対策（ユニバーサルデザインの観点）

◆多機能型トイレについて

公立市内8小学校3中学校については、週末や夜間など学校施設の地域開放への対応や、災害時の避難施設としての役割を担わなければならない。

車いす利用者やおとしよりに配慮した広いスペースや手すり、乳幼児を連れてくるおとうさん、お母さんに配慮するためのベビーカーチェアやおむつ交換代、人工肛門や人工膀胱をお持ちの方のためのオストメイト対応の汚物流し、また、

まだ小さな子どものために便座に座った時に足のかかどが浮いてしまわないように便器に向けて尿をする際にはみ出さないように配慮されたまた、低リップタイプのトイレなど多機能にしておくことは様々なシーンで市民にとって有用であると考えられます。

現在、精道中学校、山手中学校についてトイレの多機能化が実施されていますが、公立市内8小学校3中学校全てにおいてトイレの多機能化が進むよう取り組んでまいります。

◆防犯対策

◆宮川小学校の下校時における西側羊門付近に一時停車している送迎車について

2022年6月10日芦屋市の教育委員会管理部に相談した際、西側羊門付近の下校時のお迎えや習いごとのために一時停車している車に関しては、現場の学校職員等にも周知し、通行の邪魔になる停車車両を見つけ次第、注意し、ひどい場合には通報するように対応していただいております。

その後も宮川小学校の下校時における西側羊門付近に一時停車している送迎車について、改善があまりみられないため、2022年9月30日芦屋市の教育委員会管理部に再度確認したところ、宮川小学校の教頭先生を先頭に、下校時にお迎えや習いごとのために一時停車している車を誘導したり、道路の東側にコーンを立てたり対応していただいておりますが、かえって道路の西側住宅沿いに一時停車をしたりして、イタチごっこになってしまっているとの現状報告を受けました。日に日に不法な駐車車両が後を絶たちませんが、その多くは民間学童の送迎であることはある程度把握されています。

この案件については、学校現場の負担も大きいので、行政、学校、地域が連携し、知恵を出し合っで、解決していかなければいけない課題であると芦屋市教育委員会管理部も認識しているとのことでした。

解決方法としては、**学校として、下校時の何**

時から何時までしか車で送迎できないとルールを決め、その時間内で学校駐車場の一時利用許可を出し、詳細に時間を区切った(何時から何時まで)許可証をフロントガラスに掲示している車だけが、駐車場で一時的に停車をできるようにする方法があります。

また、宮川小学校東側の道路も含めて分散停車する案や、停車ではなく、児童を乗車させるまで低速で学校の周辺を走行するルートを決めてぐるぐるまわるなど誘導員を配置しドライバー方式にする案など今後、行政、学校、地域が話し合う機会をつくったり、早期の解決を求めているかと思っております。



中村

◆原油価格高騰・物価高騰等対策

物価高騰等の影響を緩和するための対策について、例えば、給料を上げることによって、物価上昇との差を縮めることが本質的な解決につながるかと考えますが、例えば、労働組合が組織されている企業であれば、労使交渉を行ういわゆる春闘が、春に集中的に行われますが、労働組合が組織されていない中小企業や、小規模事業者に対して、給料を上げて欲しい。時給を上げて欲しいと直談判したとしても、家計が苦しいのと同じで、会社も原油価格や物価高騰で原材料費などの仕入値が上昇し、収益を圧迫している。現下の財政状況を鑑みれば、すぐに給料を上げることが厳しいとの答えになるのではないかと思います。

他方、消費税等の減税を行うことによって、物価高騰等の影響を吸収すればどうかとの発想もありますが、国においては消費税等の減税には前向きとは言えず、不透明と言えらるでしょう。

この春以降もしばらくは、原油価格・物価高騰等が続くとの見方が強い中、本市において、新型コロナウイルスが猛威を奮った3年前の春には、およそ3.5億円を投じて、官公庁を除くすべての世帯・事業所に対して半年間の水道・下水道の基本料を免除されました。

今後、原油価格・物価高騰対策に対する国の臨時交付金など対応が不十分と考えれば、市独自で一般財源を使用し、追加の補正予算を計上し、対策を講じていくことを求めています。

水道・下水道の基本料金の免除を一定期間行えば、家計だけでなく、企業や事業者にとっても恩恵を享受することができると効果的な事業であると云えます。

◆原油価格高騰・物価高騰等対策 (コロナ対策も含まれる)

◆中小零細企業・事業者支援について

新型コロナウイルスの蔓延拡大からおおよそ3年。

この2023年の末までには、コロナ対策で融資を受けた企業・事業者のうち、そのほとんどの企業で返済が始まります。さらには、現下の物価上昇の状況も重なり、企業・事業者にとっては大変悩ましい状況です。物価上昇に伴う、販売価格への転嫁、反映が追いついておらず、収益の改善が進んでいないとのお声も多数寄せられています。また、日銀がこれまでの金融緩和を見直し、物価上昇に歯止めがかかったとしても、返済時の金利の上昇で負担が増えることもリスクとして考えられます。信用調査会社のもとめによれば、この春までに7,000品目を超える食品の値上げがあり、飲食店等ではこの春以降も影響を避けられません。

物価上昇に伴い、販売価格への転嫁、反映が追いついておらず、収益の改善が進んでいない企業・事業者に対して、売上高に占める仕入率の割合などの指標を用いて、市として一定支援できないのか検討を促していきます。

**1**  
**令和4年12月8日 本会議一般質問  
 乳幼児等・こども医療費助成制度  
 に対する市の考え方について**

**中村**…本市において採用されている乳幼児等・こども医療費助成制度は、その対象が、生まれ  
 た日から中学校3年(補足:15歳に達する日以降、  
 最初の3月末日まで)で、0歳児のみ、所得制  
 限なしで外来通院・入院ともに、自己負担なし  
 で全額助成されます。

その一方で、対象となる1歳児から中学校3  
 年生(補足:15歳に達する日以降、最初の3月  
 末日まで)のうち、保護者、扶養義務者いずれ  
 もが市町村民税所得割額23万5,000円未満  
 であれば、外来通院・入院ともに自己負担なし  
 で全額助成されます。

また、乳幼児等・こども医療費助成制度の所  
 得制限を判定する際の所得は、ある特定の世帯  
 を構成している保護者や、扶養義務者それぞれ  
 個々に判定しており、その特定の世帯を構成し  
 ている保護者、扶養義務者の所得合算で判定し  
 ていません。

1年前の令和3年12月議会の一般質問で、乳  
 幼児等・こども医療費助成制度に対する市の考  
 え方について質疑をさせていただきました。1  
 年前と違い、世界的な新型コロナウイルスの蔓



延だけでなく、原油価格・物価高騰等なども相  
 まって、市民の生活にとってあまり好ましくな  
 い状況が続いています。

1年前の一般質問で、芦屋市にお住まいの方  
 の世帯平均年収はおよそ650万円、全国平均  
 がおよそ500万円なので、世帯平均年収は全  
 国平均よりも150万円程度多く、他の標準的  
 な自治体のおよそ1.3倍という民間企業の調  
 査結果をお伝えした上で、平均収入・所得が全  
 国的にも高い自治体であるという特性があるが  
 ゆえに、乳幼児等・こども医療費助成制度の無  
 償化の対象とならない方が、他の標準的な自治  
 体と比較しても多いのではないかと問いかけさ  
 せていただき、行政からは、平均収入・所得が  
 全国的にも高い自治体という特性があるという  
 う認識に立ったうえで、乳幼児等こども医療費  
 助成制度の対象となる市内のこども全体のうち、  
 制度の対象となる方は大体6割という状況であ  
 ると説明を受けました。

さらに行政からは、乳幼児等こども医療費助  
 成制度が創設された当時に所得制限をかけた趣  
 旨について、御家庭の経済的な理由で、お子様  
 の病院の受診をためらったり、あるいは治療を  
 中断してしまったり、病気の早期発見が遅れたり、  
 あるいは重篤化することがないように、お子様  
 の生命、健康を守る目的で始まったものである  
 との説明を受け、私の方からは、仮に、こども  
 が病気や怪我に頻繁になりやすい1歳児から小  
 学校6年生まで所得制限を一律に撤廃した場合、  
 どのくらい予算がかかるかとの質問をし、およ  
 そ1億7,000万円の追加予算で実施するこ  
 とができるとの答弁をいただきました。しかし  
 ながら、子ども医療費助成制度の無償化の対象  
 となる方で、およそ課税標準額で400万円以  
 上、給与収入等であれば700万円以上ある方、  
 場合によっては、共稼ぎであればそれをはるか  
 に超える収入・所得を得ておられる経済的には  
 大丈夫だろうという御家庭なので、市として、  
 財源を用意してまで所得制限を緩和することに  
 ついては、現状では全く考えておりませんとの

答弁を頂きました。

そこで、令和3年12月議会での私の一般質問  
 からちょうど1年が経過しましたが、市民生活  
 の外的な要因による影響もふまえ、乳幼児等こ  
 ども医療費助成制度の所得制限をある年齢まで  
 一律撤廃することによって、無償化の対象範囲  
 を拡充する考えはあるのかどうか、現在の市の  
 考え方を伺います。

**市長**…乳幼児等・こども医療費助成制度は、経  
 済的な理由により、医療機関を受診することが  
 困難な方に対して、躊躇なく適切な医療を受診  
 できる環境を整えることを主たる目的としてお  
 り、現時点において所得制限の撤廃による拡充  
 は考えていません。なお、長引くコロナ禍や原  
 油価格・物価高騰等により、特に低所得世帯へ  
 の家計負担が大きくなってきていることを鑑み、子  
 育て世帯への給付金などの支援を実施していく  
 こととしていきます。

**中村**…仮に、1歳児から中学校3年生まで、乳  
 幼児等こども医療費助成制度の所得制限を完全  
 撤廃し、15歳まで医療費の完全無償化を実施し  
 た場合、新たに外来通院・入院ともに自己負担  
 なしで全額助成される人数と、追加に必要な予  
 算額について教えてください。

**福祉部長**…1歳児から中学校3年生まで所得制限  
 を外した場合、新たに助成対象となる人数は、5、  
 253人。受給割合は100%となります。追  
 加に必要な予算額は、新型コロナウイルスの感  
 染拡大の影響を受ける前の年度である令和元年  
 度決算を基に算出した場合、約2億1,000  
 万円となります。

**中村**…次に、1歳児から小学校6年生まで、乳  
 幼児等こども医療費助成制度の所得制限を撤廃  
 した場合、新たに外来通院・入院ともに自己負  
 担なしで無償化の対象となる人数と、追加で必  
 要な予算額について教えてください。

**福祉部長**…1歳児から小学校6年生までの所得

制限を外した場合、無償化の対象として増える方が3,876人、受給者の割合は約89%。追加に必要な予算額は、令和元年度決算を基に算出しますと約1億6,000万円と見込んでおります。

**中村**…1歳児から5歳児まで（幼稚園年長、保育所5歳児クラス）、乳幼児等ことも医療費助成制度の所得制限を撤廃した場合、新たに外来通院・入院ともに自己負担なしで無償化の対象となる人数と、追加に必要な予算額について教えてください。

**福祉部長**…小学校就学前まで所得制限を外した場合、新たに無償化の対象となる方は1,551人。受給者の割合では約70%となり、追加に必要な予算額は約6,000万円です。

**中村**…新型コロナウイルスや原油価格・物価高騰等の対策として、政府から臨時交付金が各自治体に配分されています。特に原油価格・物価高騰等の対策としての臨時交付金については、政府から示された例示事業の中から地域の実情に応じて、自由に事業展開できるように示されています。子ども・子育て施策については、残念ながら一度きりで給付が終わり、終息が見通せない原油価格・物価高騰等に対してはあまり効果がなく、砂漠に水をまくような感じで終わってしまうことも考えられます。

私は、子ども・子育てに関して、乳幼児等ことも医療費助成制度の所得制限を一部撤廃することと、ある年齢になるまで子どもの医療費が無償となるような恒久的な制度として運用すべきだと考えます。

すぐに恒久的に実施するのが無理だとして、政府からの臨時交付金を活用し、対象範囲を拡充し、例えば、3カ月ぐらい試験実施した後、対象となるご家庭に対して満足度調査をしたらいかがでしょうか。

**福祉部長**…今回の臨時交付金の趣旨は、物価高騰・

原油高で、傷んだ家計に対して対策することが目的であると考えますので、子ども医療費の無償化の拡充に使うのは適さないのではないかと思っています。

**中村**…兵庫県で言えば明石市、また、令和元年度の合計特殊出生率が2.95で、子ども・子育て施策が充実している自治体の一つとして、岡山県の奈義町があり、全国的にも有名ですが、子ども・子育て担当課の方がテレビの取材で、時代の変遷とともに現代にフィットしていない事業を一部見直し、縮小することや、その時代における一つの役割を終えた事業を廃止することにより財源を捻出し、子ども・子育てに予算を重点配分しているとおっしゃっていました。

岡山県奈義町のような予算配分の組み替えについては、芦屋市でもやろうと思えばできるのではないのでしょうか。

**福祉部長**…予算配分とその執行については、市のあらゆる事業について、限られた財源を活用し、市民サービスの維持・向上や、今、子ども子育てがクローズアップされていますが、時代の変化に即した新たな施策が実現できるように、日頃から事業の有効性・必要性等を精査・見直しをしているところです。市議会においても様々な要望や提案をいただきますので、十分に配慮して次年度予算編成を行い、事務の執行には努めているところです。

不断の見直しによって捻出された財源は子育てにも求められているとは思いますが、即座に何かの事業を辞めて、子ども・子育て施策である医療費助成の拡充に短絡的にまわすことは難しいと思われれます。

**中村**…短絡的と言われることも残念です。

例えば、所得制限をある年齢まで一律撤廃することにより、乳幼児等・子ども医療費助成制度が拡充し、芦屋にお住いの子育てでされている御家庭だけではなく、芦屋市外にお住まいの方で以前から住みたいなと思っていたら

方に対しても、子育てを行っていく上で、施策の質の充実だけでなく、経済的側面からも強力にサポートできれば、その施策自体がPRになり、各種マスメディアに対し、市として広告宣伝費をほとんど使わずして、外部に発信していただけるのではないかと考えますが市の考えをお聞かせ下さい。

**副市長**…中村議員の見解を認めないという立ち位置を市がとっているわけではありません。

子ども医療費助成制度については、各市税金を用いて実施しております。国の社会制度の足らずを各自治体が埋めているというのが現状です。特に、昨今の子ども・子育ての環境を整えるのであれば、実施すべきは国でお願いしたいと考えています。

ただ、2015年からの国の地域創生の考えの中で、2015年以降、自治体間競争が加速・加熱した面は否めません。各市町がそれぞれ歴史と文化と生い立ちを持っていて、地域創生を真正面に捉えて、社会増を目指している自治体は、子ども・子育ての取り組みの優先順位が高い傾向があると思います。

芦屋市は、予算などの性質別の構成比において、扶助費を中心とした民生費に相当な割合を配分しています。そういった全体的なバランスと、議会での様々な議論を通じて、調和のとれた予算編成とその執行に普段から注力しているのがここまでの経過です。

子ども医療費の助成制度といった1つの事業だけを取り上げて他市と比較されますと非常に心苦しい点があります。

**中村**…子ども・子育て施策は様々ありますが、あれもこれもやりませんではなく、1つこれを深掘りしてやりますと決めるほうが市民にとってわかりやすいですし、響きやすいと思います。

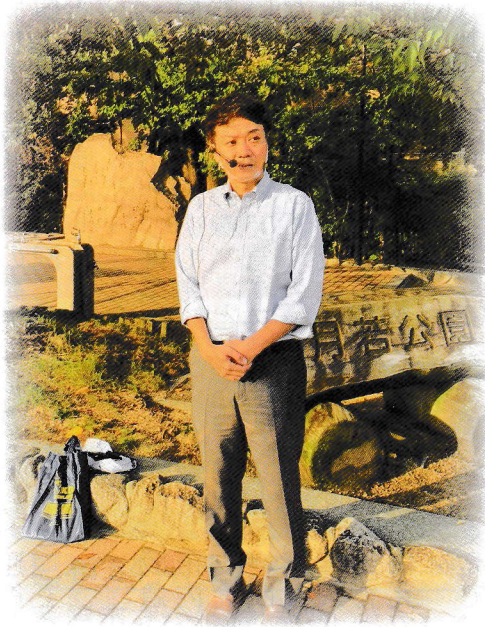
子ども医療費の無償化の方法として、例えば、通院1日上限800円まで市が負担し、入院に

ついては1日上限3,000円まで市が負担しますという方法や、1歳から15歳までかかっている所得制限の上限を引き上げて無償化の対象幅を広げる方法もありますが、無償化の対象範囲の拡充でかかる追加の予算だけではなく、対象となることも把握など事務的な追加の行政コストもある程度見込まれるので、年齢を例えば12歳ならここまでと決めて、所得制限を撤廃する方が行政コストもあまりかからないと思います。

やっぱり、病気や怪我になりやすい小学校6年生まで、12歳まで所得制限を一律撤廃し、子ども医療費の無償化の対象範囲を拡充したらどうかと考えます。

財源の問題もあるのでまずは、芦屋市も全国市長会で要望しており保育所というところ5歳児クラス、幼稚園年長まで、踏み込んだらいかがでしょうか。

**福祉部長**…全国市長会からは、未就学児までの制度を国において創設するようにと要望はかねてからおこなっています。子ども施策の予算を政府は、倍増させると発信しているので、そこで実現できればいいかなと考えています。本市の立場は、経済的な理由によって受診をためら



うことがないように経済的にある程度、一定、物価高の影響を受けている世帯においては手厚くという趣旨の制度の運用を続けているところがございます。その点については、多額の財源が必要なことをご理解願いたいただきたいです。

**中村**…本市は、地方交付税不交付団体であり、全国的にも財政が健全であると認められている100数十団体のうちの1つであります。

「やってやれないことはない。」と考えますので今後、少しでも前進するように検討よろしくお願致します。

**2**  
令和4年9月8日 本会議 一般質問  
原油価格・物価高騰に対する市の考え方について

**中村**…芦屋にお住まいの方の平均年収・所得は、他の地方自治体と比較した場合、およそ1.3倍と言われており、中間所得層の方の割合が多い特性があります。この特性を適切に捉えた上で、施策が市内において展開されているのかどうか疑問に思う施策がいくつかあり、また、今の原油価格・物価高騰によるガソリン価格の高騰、食料品の値上がり等も重なって、本市の中間所得層の方たちが家計のやりくりで頭を悩ませているのではないかと危惧しています。このような現実の暮らしの今に寄り添うのであれば、新型コロナウイルスが猛威を振るった3年前の春に、芦屋市が約3.5億円を投じて、観光地を除く全ての世帯・事業者に、半年間、水道・下水道の基本料金を免除する事業を実施しました。現下の原油価格・物価高騰等の状況において、国の支援だけでは不十分と考え、もう一度、市の独自財源を使用してでも、一定の期間、水道・下水道の基本料金を免除する考えはありますか。

**企画部長**…今すぐに、一定の期間、水道・下水

道の基本料金を免除する事業をする考えはありませんが、国から追加で補助金等支給された時にその内容もみながら、今後、全体的に判断していきたいと思えます。

**副市長**…コロナが蔓延して初めの方に、半年間の水道・下水道の基本料金の免除をさせていただいた時は、コロナの影響がこの後、どのような広がりを見せるのか不透明であったため、市費を使用しても行うべきだと思いい決断しました。

一方で、生活困窮者に対する支援や免除は、現金給付による支援とはほぼ同じでありますので、国・県がそれぞれ判断を行い、国全体や広域の同一経済圏に向けて画一的に行うものであると考えています。

事業者の視点からは、広域的な範囲でサービスを提供し、事業をされている方もおられます。そのような状況で、広域的な範囲でサービスの提供を行っているA市では支援ができていないのに、B市では支援ができていないといったことが起きてしまうのもあまりよくないなと思っています。

芦屋市として、行政サービスが滞っているところや不足しているところがあれば、不断の見直しをさせていただき、最低でも年4回補正予算を組む機会がありますので、予算等政策資源を投入する時期を逸することのないよう気を付けてまいります。

**中村**…原油価格の高騰で、ガソリンなどのエネルギー価格の高騰も家計を直撃しています。

普段であれば、移動手段として車を選択されていた方でも、電車・バス・タクシーなどの公共交通機関を利用し、移動されている方も以前と比較すれば少し増えているのではとも考えます。また、現下の燃料高は、公共交通機関の事業者の財務状況にも少なからず影響を及ぼしています。

家計の負担を和らげるために、車ではなく、公共交通機関の利用を増やしたにかかわらず、

コロナや原油価格の高騰の影響により、運賃が値上がりせざる状況になれば、家計にとってさらなる悪循環になりかねません。

市内において、電車は、阪神・JR・阪急に横断していただいております。バスは、市内で唯一、循環型路線バスとして市民の足を支えていただいている阪急バス、阪神バスには横断いただいております。また、タクシードライバーについては、阪急芦屋川駅には阪急タクシードライバー、JR芦屋駅北側では、神戸相互タクシードライバーと阪神タクシードライバー、また、阪神芦屋駅では阪神タクシードライバーが乗り場を構えていただいております。

市民の足として、長い期間にわたり支えていただいている公共交通機関に対して、国・県・市が連携をし、今まさに、サポートしないといけないのではないかと考えますが市の考えをお聞かせ下さい。

**企画部長**・現状、国が、タクシードライバー業界に対して、LPガス価格高騰分について激変緩和措置の支援をしています。県は、電車・バス・タクシードライバーなどの地域公共交通に対して経営支援を行っており、また、新型コロナウイルスの感染対策を講じながら便数を維持していただいている公共交通事業者に対しても別に支援を行っています。

基本的に市としては、公共交通に対して直接支援を行うというよりは、国・県からの支援を手厚くしていただき、市民を優先して支援を行うことについて、支援のすみ分けをすることが望ましいと考えております。

**中村**・電車・バス・タクシードライバーなど公共交通機関に対して、阪神7市1町で、新型コロナウイルスの蔓延から原油価格・物価高騰等の現在に至るまで、支援を行っている自治体はどのくらいあるでしょうか。

**企画部長**・令和3年度・令和4年度でバス事業者・タクシードライバー事業者に対して、宝塚市と伊丹市が支援の対策をしています。令和4年度の9月議会

の補正予算で、支援の取り組みを実施する予定なのが、尼崎市・川西市・三田市・猪名川町です。西宮市も今後支援を行う予定であるとも伺っております。

**中村**・阪神7市1町で、芦屋市のみ公共交通事業者に対する支援を行っていないことになりま。ここまですれば、支援金額の問題ではないと思えます。長い間、市民の足として支えてきたのに、非常に困っている状況にもかかわらず、都合のいい時だけお願いして、感謝の気持ちなんてないんじゃないのと思われても仕方ないです。今まさに支援をすべき時ではないかと考えます。いかがでしょうか。

**副市長**・本来的には、広域に目を行き届かせることができる権限と財源を持っている国や県が手厚く支援するべきと考えています。現に阪神7市1町でも支援の内容にバラツキがありますし、気持ちの部分ではないのかわかるとそうなのかもしれません。それぞれの支援がどのような効果として公共交通事業者の市民サービス継続性にあらわれるのかは、もっと慎重に公共交通事業者の国の各所管官庁が考えるべきです。

ただ、阪神7市1町でも支援を行う自治体も増えておりますので、今後、公共交通事業者の方と話し合う機会があれば、そこからヒントを得、効果的な臨時交付金の使い道があれば、その時にご提案させていただきます。

**中村**・例えば、JR芦屋駅南口再開発事業に伴い、JR以南に阪急バスの増便をお願いする時に、芦屋市はいつもお願いする時だけでいざとなったら何もしてくれないと思われてはいけませんし、いざという時にはこちらに快く協力していただけるよう日頃からコミュニケーションを取るよう強くお願いしておきます。

↓令和4年12月議会補正予算でバス・タクシードライバー事業者への経営支援が議決され、予算化される。

令和元年6月からの3年11カ月の議会での所属委員会や会議について

令和元年6月から令和2年5月まで	民生文教常任委員会 委員
令和元年6月から令和5年4月まで (予定)	政治倫理審査会 委員
令和元年9月25日から27日まで (3日間)	決算特別委員会 委員 *令和2年3月議会から予算特別委員会と決算特別委員会は、所属している各委員会ごとの分科会方式に変更。
令和2年6月から令和3年5月まで	総務常任委員会 副委員長
令和2年2月18日から令和3年6月7日まで	JR芦屋南地区再開発事業特別委員会 委員
令和2年8月4日から令和3年2月26日	議員倫理検証検討会議 委員
令和3年6月から令和4年5月まで	建設公営企業常任委員会 委員 議会報編集委員会 委員
令和3年8月3日から令和4年3月18日	議会基本条例検証会議 委員
令和4年6月から令和5年4月まで (予定)	総務常任委員会 副委員長
令和4年9月9日から令和4年10月7日	決算特別委員会 副委員

■ホームページ

「中村亮介 芦屋」で検索

Q 中村亮介 芦屋 検索

<https://ryousuke-nakamura.com>

